

経済指標ウォッチャー

2021年7～9月期中国実質GDP成長率 市場予想を下回る

不動産債務問題等の懸念はあるが、中長期的には再び回復基調へ

GDP（国内総生産）とは？

Gross Domestic Productの略で、国内において一定期間内に新たに生産されたモノやサービスなどの合計金額。その国の経済力の目安に用いられる。

前年同期や前期と比べ、どのくらい増加（減少）したのを見ることで、国内の経済成長を推定することが可能となる。GDPの増減率を%で表したものを『GDP成長率』と呼ぶ。

実質GDP成長率は前年同期比4.9%増

中国国家统计局が18日に発表した、2021年7～9月期の実質GDP（国内総生産）成長率(速報値)は、前年同期比4.9%増となり、事前予想（同5.0%増）をわずかに下回りました（図表1）。米国等の主要輸出国の景気回復により、輸出の伸びがけん引した4～6月期から大きく低下し、中国政府が目標としている同6%増も大幅に下回る結果となりました。

足元の中国経済の成長スピードをより反映すると言われ、日米欧が重視する指標である実質GDP成長率の対前期比の伸び率は0.2%増と、輸出の伸びがけん引し好調な結果となった4～6月期の1.2%増から減速しました（図表1）。

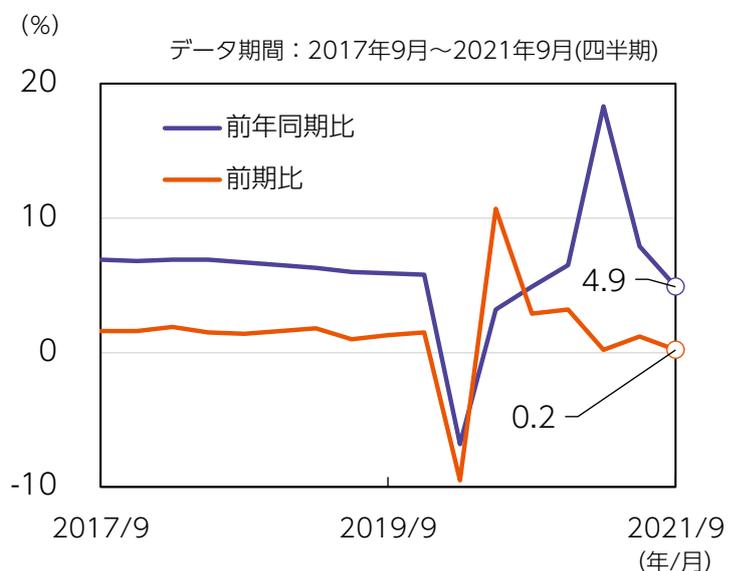
不動産債務等が懸念も中長期的には回復へ

足元では香港に上場する中国の不動産関連企業の株価は低迷(図表2)しており、市場は債務問題を抱える不動産関連企業の先行き不透明感を懸念しているとみられます。不動産関連事業はGDPの約2割を占めるとも言われており、不動産関連企業の業績低迷はGDP成長率に悪影響を及ぼす可能性が大きいことが想定されます。

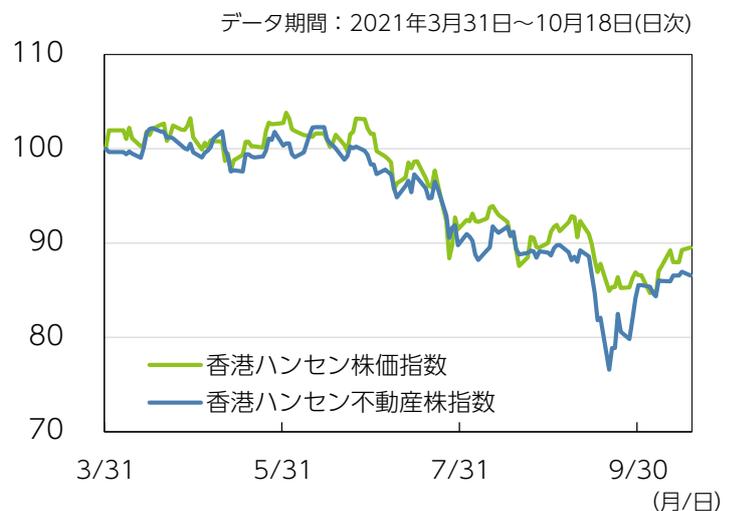
脱炭素政策などの影響で石炭を主燃料とする火力発電が抑制されたことなどから、9月頃より電力不足問題が顕著となっています。相次ぐ停電による工場の操業停止等を受けて、9月30日に国家统计局が公表した製造業購買担当者景気指数が49.6と2020年2月以来で初めて好不況の境目とされる50を割り込んでおり、製造業の減速も懸念されます。

ただし、製造業の景況感は悪化しつつあるものの、7～9月期の輸出入額が過去最高水準となっていることなどから、不動産債務問題・エネルギー不足問題が改善すれば、中長期的には高めのGDP成長率に回帰するものと思われれます。

図表1：実質GDP成長率の推移



図表2：香港株価指数の推移



※2021年3月31日を100として指数化

出所) 図表1、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>